



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9042

URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長

(氏名) 西野 暁

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	510,626	2.5	82,296	9.9	75,263	14.1	50,313	29.5
25年3月期第3四半期	498,050	3.8	74,891	22.1	65,982	10.2	38,866	△22.1

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 64,821百万円 (53.6%) 25年3月期第3四半期 42,205百万円 (△11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	39.90	39.88
25年3月期第3四半期	30.82	30.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,272,446	628,370	27.0
25年3月期	2,281,007	573,154	24.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 613,429百万円 25年3月期 559,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	2.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	△0.4	90,000	2.4	78,000	4.1	46,000	15.9	36.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,271,406,928 株	25年3月期	1,271,406,928 株
26年3月期3Q	10,600,024 株	25年3月期	10,441,687 株
26年3月期3Q	1,260,925,797 株	25年3月期3Q	1,261,074,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国やその他新興国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念があるものの、円高の是正や株価の上昇を背景として、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益ともに増加しました。また、四半期純利益につきましても、固定資産売却益の計上により特別損益が改善したこと等から増加しました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	5,106億26百万円	+125億76百万円	+2.5%
営業利益	822億96百万円	+74億4百万円	+9.9%
経常利益	752億63百万円	+92億81百万円	+14.1%
四半期純利益	503億13百万円	+114億46百万円	+29.5%

なお、平成25年10月に、当社の連結子会社である阪急阪神ホテルズが運営するホテル等及び阪神ホテルシステムズが経営するホテルでメニュー表示と異なった食材を使用してお客様に料理を提供していた事実が判明し、公表いたしました。当社といたしましても、ご利用いただいたお客様をはじめ、関係の皆様にご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、深くお詫び申し上げます。今後は、阪急阪神ホテルズが設置した第三者委員会による指摘等を真摯に受け止め、二度とこのようなことを生じさせないよう再発防止を徹底するとともに、お客様から再びご信頼いただける企業グループとなるよう、一丸となって努力してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、平成25年12月に京都縦貫自動車道の長岡京インターチェンジに隣接し、鉄道と高速バス・マイカーの交通結節点ともなる「西山天王山駅」を開業しました。また、静かさと省エネルギー性能を追求した新型車両1000系の営業運転を開始しました。阪神電気鉄道では、「阪神電車 clean UP! (クリーンアップ!) 駅作戦」や「笑顔・元気・あいさつ運動」を展開し、お客様満足度の向上を図るとともに、「“たいせつ”がギュッと。」をキャッチフレーズに沿線活性化に向けたプロモーションを始動しました。このほか、甲子園駅では快適で使いやすい駅を目指して改良工事を進めており、平成25年10月に、先行して西改札側のエレベーターの供用を開始しました。

自動車事業につきましては、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス (UMEGLE-BUS)」の運行を開始しました。また、阪神バスが阪神甲子園球場でのナイター終了後に運行する阪神甲子園発なんば行直行バスを3年ぶりに再開したほか、阪急タクシーにおいて、「PiTaPa (ピタパ)」の取扱いや、乗車代金を「STACIAポイント」で直接お支払いいただける「ポイント払いサービス」を開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、家具・生活雑貨店「ダブルデイ 大船ルミネウィング店」(神奈川県鎌倉市)を出店するなど、引き続き店舗網の拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は、平成25年4月1日付で書店事業を営む株式会社ブックファーストを外部化したこと等により、1,744億円となり、前年同期に比べ123億69百万円(△6.6%)減少しましたが、営業利益は、「グランフロント大阪」の開業等により、阪急線・阪神線が好調に推移したこと等もあり、316億26百万円となり、前年同期に比べ9億36百万円(3.1%)増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成25年4月に「グランフロント大阪」がまちびらきを迎えたほか、同月に阪神尼崎駅の商業施設「AMASTA AMASEN (旧「尼セン」)」がグランドオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー天六」(大阪市北区)、「ジオ高槻ミュージアムEX」(大阪府高槻市)、「ジオグランデ夙川相生町」(兵庫県西宮市)等を、首都圏において「ジオ門前仲町 冬木」(東京都江東区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「彩都・箕面ガーデンテラス」(大阪府箕面市)、「宝塚山手台ビューノ」(兵庫県宝塚市)、「ハピアガーデン寝屋川市 駅の手公園通りの街」(大阪府寝屋川市)、「ハピアガーデン板宿・神戸山ノ手」(神戸市長田区)等を販売しました。

また、平成25年4月に阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得することで、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアをさらに活性化させること等を目的とした取組みを進めるとともに、同投資法人には「阪急西宮ガーデンズ」(兵庫県西宮市)の持分の一部を譲渡しました。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等から、営業収益は1,596億57百万円となり、前年同期に比べ248億73百万円(18.5%)増加し、営業利益は346億48百万円となり、前年同期に比べ59億93百万円(20.9%)増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いを演じ、リーグ2位でクライマックスシリーズ出場を果たしました。また、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、様々な企画を実施し、新規入団選手のグッズや新たに誘致した飲食店舗が好評を得るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら―フェルゼン編―」や星組公演「ロミオとジュリエット」が特に好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裡に終えました。また、宝塚大劇場では、平成26年に宝塚歌劇100周年を迎えるにあたり、正面ゲート等の美装工事を実施しました。演劇事業においては、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM, A DREAM」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4 Stars」など、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、情報通信事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、阪神電気鉄道に引き続き、阪急電鉄の全駅に展開しました。また、ケーブルテレビ事業において、長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「英国&バラフェア ピーターラビットと楽しむ六甲山」や「真夏の雪まつり」を開催したほか、「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2013」が引き続き好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は813億71百万円となり、前年同期に比べ43億54百万円（5.7%）増加し、営業利益は136億46百万円となり、前年同期に比べ28億14百万円（26.0%）増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、中国・韓国方面で前年度の秋口以降減少している集客に回復が見られず、低迷が続いたほか、エジプト・トルコ方面では、政情不安の影響により集客が減少するなど、厳しい事業環境で推移しました。

国内旅行においては、景気回復への期待から国内旅行の需要が高まる中で、北海道方面や沖縄方面を中心に、好調に推移しました。また、伊勢神宮・出雲大社の遷宮など、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図り、一層の集客に努めました。

このほか、トラピックス25周年記念チャータークルーズ企画や阪急交通社創業65周年記念の海外・国内ツアー企画など、訴求力の高い商品を継続的に展開しました。

これらの結果、営業収益は257億92百万円となり、前年同期に比べ22億25百万円（△7.9%）減少し、営業利益は17億99百万円となり、前年同期に比べ26億73百万円（△59.8%）減少しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、成長市場であるメキシコと日米欧の企業進出が目覚ましいミャンマーで現地法人を設立するとともに、多くの日系企業が進出するベトナム南部のドンナイ省に事務所を開設するなど、グローバルネットワークの拡充を図り、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

一方、世界的な景気の持ち直しにより、貨物需要が緩やかに回復する動きが見られたものの、欧州経済の停滞や中国における日系企業の輸出入の低迷等もあり、厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、為替変動による海外法人の業績押し上げの影響等もあり、営業収益は277億83百万円となり、前年同期に比べ3億94百万円（1.4%）増加しましたが、営業利益は15億24百万円となり、前年同期に比べ83百万円（△5.2%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、平成24年9月に開業した宿泊主体型ホテル「remm（レム）」の4号店である「レム新大阪」が高稼働率を維持するとともに、外国人宿泊客が増加したこともあり、各ホテルにおいて、宿泊部門を中心に堅調に推移しました。

また、平成25年4月に開業75周年を迎えた「第一ホテル東京」では、様々なイベントを行うとともに、既存の各ホテルにおいても、各種プランの企画・販売などの取組みを進めました。

しかしながら、営業収益は、前連結会計年度に不採算ホテルから撤退したことや、メニュー表示と異なった食材を使用していたことによる影響で、レストラン部門が低調に推移したこと等により、484億66百万円となり、前年同期に比べ6億70百万円（△1.4%）減少しました。一方、営業利益は、宿泊部門の需要が回復したこと等により、12億80百万円となり、前年同期に比べ4億53百万円（54.8%）増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、株価の上昇等に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆2,724億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億61百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,440億76百万円と前連結会計年度末に比べ637億76百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,283億70百万円と前連結会計年度末に比べ552億15百万円増加し、自己資本比率は27.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、鉄道事業で阪急線・阪神線が当初の想定を上回る見込みであることや、スポーツ事業が好調に推移していることを踏まえ、前回（平成25年5月）発表予想から上方修正しています。

詳細は、TDnetで同日開示しております、「2013年度第3四半期 決算補足説明資料」のうち「Ⅱ. 2013年度（2014年3月期）通期業績予想」をご参照ください。

平成26年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対前回（5月）発表予想比較	
		増減額	増減率
営業収益	6,800億円	+100億円	+1.5%
営業利益	900億円	+60億円	+7.1%
経常利益	780億円	+60億円	+8.3%
当期純利益	460億円	+40億円	+9.5%

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,602	26,971
受取手形及び売掛金	75,181	56,686
販売土地及び建物	112,192	107,483
商品及び製品	7,024	2,521
仕掛品	3,389	10,959
原材料及び貯蔵品	3,971	4,362
その他	46,731	47,036
貸倒引当金	△318	△327
流動資産合計	274,773	255,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,669	596,429
機械装置及び運搬具（純額）	44,521	42,737
土地	890,683	922,166
建設仮勘定	115,722	83,335
その他（純額）	20,652	19,498
有形固定資産合計	1,666,249	1,664,167
無形固定資産		
のれん	36,219	34,430
その他	17,405	17,368
無形固定資産合計	53,624	51,799
投資その他の資産		
投資有価証券	239,997	258,235
その他	46,899	43,062
貸倒引当金	△536	△511
投資その他の資産合計	286,360	300,787
固定資産合計	2,006,234	2,016,754
資産合計	2,281,007	2,272,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,110	31,665
短期借入金	354,358	283,349
未払法人税等	8,883	4,269
賞与引当金	4,079	1,409
その他	166,708	182,588
流動負債合計	578,140	503,281
固定負債		
社債	112,000	102,000
長期借入金	637,624	621,569
退職給付引当金	59,439	60,373
役員退職慰労引当金	724	776
その他	319,923	356,075
固定負債合計	1,129,712	1,140,795
負債合計	1,707,853	1,644,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	307,108	347,953
自己株式	△4,209	△4,300
株主資本合計	552,400	593,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	14,493
繰延ヘッジ損益	770	1,181
土地再評価差額金	5,130	5,060
為替換算調整勘定	△1,719	△461
その他の包括利益累計額合計	6,999	20,274
新株予約権	112	208
少数株主持分	13,642	14,731
純資産合計	573,154	628,370
負債純資産合計	2,281,007	2,272,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	498,050	510,626
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	397,898	405,228
販売費及び一般管理費	25,260	23,101
営業費合計	423,158	428,330
営業利益	74,891	82,296
営業外収益		
受取利息	61	78
受取配当金	1,151	1,224
持分法による投資利益	3,906	3,932
雑収入	1,223	1,536
営業外収益合計	6,343	6,771
営業外費用		
支払利息	14,211	12,543
雑支出	1,041	1,260
営業外費用合計	15,252	13,803
経常利益	65,982	75,263
特別利益		
固定資産売却益	524	8,458
工事負担金等受入額	424	456
その他	140	838
特別利益合計	1,089	9,754
特別損失		
固定資産売却損	65	42
固定資産圧縮損	456	313
固定資産除却損	931	687
減損損失	1,863	1,509
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	1,146
その他	2,982	1,376
特別損失合計	6,299	5,075
税金等調整前四半期純利益	60,772	79,942
法人税、住民税及び事業税	8,284	5,307
法人税等調整額	12,710	23,276
法人税等合計	20,995	28,584
少数株主損益調整前四半期純利益	39,776	51,358
少数株主利益	909	1,044
四半期純利益	38,866	50,313

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	39,776	51,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,902	7,772
繰延ヘッジ損益	943	408
土地再評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	187	1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△604	3,987
その他の包括利益合計	2,429	13,463
四半期包括利益	42,205	64,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,247	63,643
少数株主に係る四半期包括利益	958	1,178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	183,014	121,985	73,217	27,968	27,378	48,623	482,186	15,344	497,531	519	498,050
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,754	12,797	3,799	49	10	513	20,926	5,558	26,484	△26,484	—
合計	186,769	134,783	77,017	28,017	27,389	49,136	503,113	20,902	524,016	△25,965	498,050
セグメント利益 又は損失(△) (注)2	30,690	28,654	10,831	4,472	1,607	827	77,084	△466	76,617	△1,725	74,891

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	77,084
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△466
のれんの償却額(注)	△2,170
その他	444
四半期連結損益計算書の営業利益	74,891

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	170,334	147,057	76,395	25,756	27,772	47,964	495,281	14,959	510,240	385	510,626
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,065	12,599	4,975	36	11	501	22,190	4,935	27,126	△27,126	—
合計	174,400	159,657	81,371	25,792	27,783	48,466	517,471	19,895	537,367	△26,740	510,626
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	31,626	34,648	13,646	1,799	1,524	1,280	84,525	99	84,625	△2,329	82,296

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	84,525
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	99
のれんの償却額 (注)	△2,187
その他	△141
四半期連結損益計算書の営業利益	82,296

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」及び「流通」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更しております。

この変更は、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来「旅行・国際輸送」セグメントに含めていた旅行事業と国際輸送事業をそれぞれ独立した報告セグメントとしたほか、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄㈱の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、 コミュニケーションメディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業